

平成 30 年 5 月 19 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2015～2017

課題番号：15KT0047

研究課題名(和文)国内社会の紛争としての移民問題：フランスの市民統合モデルの変化に関する学際的研究

研究課題名(英文)Immigration issue as a conflict in the national society; interdisciplinary research on the change of French civic integration model

研究代表者

中野 裕二 (Nakano, Yuji)

駒澤大学・法学部・教授

研究者番号：10253387

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,800,000円

研究成果の概要(和文)：フランスの移民統合に関する審議会報告書の記述内容の変化を検討した。その結果、フランス共和国の諸価値への賛同こそが「統合」であると見なされるようになったことが判明した。その傾向と呼応して、移民は共和国の諸価値を理解していないという偏見があり、とりわけイスラームは女性を抑圧するものと見なされる。そのためイスラームは、警戒と統制の対象として扱われ、一部の移民は統合を果たせないからという理由で権利が後退しているという事実が確認できた。その反面、統合のための社会政策や教育政策には変化が見られないことが判明したが、逆に、従来指摘されていた教育政策上の課題が放置されていることもわかった。

研究成果の概要(英文)：We examined the changes in the content of the Council's report on French immigration integration. As a result, we saw the change that approval to the values of the French republic became regarded as "integration". In response to that trend, there is prejudice that immigrants do not understand the values of the republic, especially Islam is considered to suppress women. For that reason, Islam was treated as an object of vigilance and control, and it was confirmed that the right of immigrants is declining because they can not fulfill the integration. On the other hand, it turned out that there was no change in social policy and educational policy for integration, but on the contrary, we also learned that the problems on educational policy which had been pointed out in the past have been neglected.

研究分野：政治社会学

キーワード：フランス 共和国 紛争 移民 イスラーム 家族 文化 教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 移民問題は従来、社会学、政治学などの枠組みで論じられてきた。しかし、移民受入社会における多文化共生社会の実現を目指すためには、学際的研究が求められる。

(2) 従来、移民受入後のホスト社会のモデルは「多文化主義モデル」と「市民統合モデル」と言われてきた。ところが2000年代以降EU諸国では「多文化主義の退場」が確認され市民統合モデルへの収斂も指摘される。市民統合モデルの典型と言われてきたフランスは、1990年代初頭を目指すべき道を「フランス的統合」としてと宣言し、個人の平等と文化的多様性の尊重の両立が目指された。しかし、2000年代以降、同一概念を用いながら、一部の移民の文化的多様性の実践を多文化主義による脅威とみなし「文化的統合」が強調されるという変化を経験している。しかし、この変化の意味とその影響については深く議論されてこなかった。そこで、市民統合モデルの変化が移民の統合にとってどのような影響を与えているか、多文化共生社会の実現を導くものなのかを問う視点が不可欠であった。

2. 研究の目的

(1) そこで本研究は、フランスの市民統合モデルの変化とその影響を、移民の移住から定住・世代継続に深く関わる「移民政策・受入政策」「住居・家庭」「教育」「文化・イスラーム」の4分野に絞って、公権力と移民当事者の両側面から検討し、分野相互の影響関係も検討する。公権力が文化的統合を強調する理由は何か、どのような文化的多様性を脅威とみなすのか、文化的統合により何を期待するのか。移民当事者が必要とする政策は何か、社会的脅威とされる文化衝突が存在するのか、文化的統合の強調が移民当事者にどのような影響を与えるのか。これらを調査することで、双方にとっての紛争の本質、必要な政策の中身、解決アプローチの仕方が明らか

となる。

(2) そして双方の比較と4分野の相互関係を検討することで、文化的多様性がホスト社会にとって脅威とみなされる構造と、市民統合モデルの変化が多様な紛争のプラクティカルな解決を困難にしている実態を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 第1の方法は「フランス的統合」を提唱し統合政策を提案する「統合高等審議会(HCI)」報告書全体像の把握である。そのために、HCI報告書を上記4分野に絞って精査することで、HCIにとっての統合の障害事例、その問題点、提案される統合政策、HCIが期待する効果、を経年変化とともに明らかにする。

(2) 第2の方法は現地調査である。公権力の側(HCI)の認識・議論と、移民統合の実態と当事者たち(移民、支援団体、公共機関担当者など)の認識とのズレを解明する作業である。現地調査は海外研究協力者の協力のもと実施され、上記～が、当事者たちにとっての問題の所在、必要とされる政策、紛争解決のアプローチを資料と聞き取り調査から明らかにする。調査対象地域は、移民集住率の高い基礎自治体である。

4. 研究成果

(1) 概観

1990年代初頭と2000年代半ば以降の、統合高等審議会の言説を比較すると、2000年代半ば以降、「同化」側面が正当化され、文化的統合の重要性が強調されることが確認できた。また、「フランス共和国の諸価値」を根拠として、特に宗教的実践の自由を規制する傾向にあることが確認できた。

(2) 移民政策・受入政策

2003年以降、「統合」する責任が移民個人へ課されるようになり、フランスのルールの遵守や価値観の受容が移民にますます求め

られるようになったことが判明した。この結果、一部の移民は「統合」を果たせず、従来認められてきた権利を得られにくくなり、社会的不安定を強いられるという問題があることが分かった。

また、受入統合契約の現地調査を通じ、受け入れ統合契約の導入は、フランスにおける移民統合の理念および政策の転換点を示すこと、その転換の特徴は、統合の義務化、共和国的価値の理解尊重を軸とする統合理念の強調であること、そして、受入統合契約の実践現場においては、共和国的価値を予め理解していない移民という基本的想定が、プログラム対象者へのレイシズムとして表出していることがわかった。

さらに、移民受入において「契約」という概念が登場する背景として他の欧米諸国（オランダ、カナダケベック州）の政策が参照されていることが確認できた。その中でも、特にフランス語圏であるケベックの政策が肯定的に参照されていることが確認できた。

（3）住居・家族

フランス統合高等審議会の報告書を精読し、フランスの社会経済的な統合ヴィジョンを明らかにしたところ、社会経済的な統合に関しては1990年代以降、審議会の基本的な問題意識に変化はないことがわかった。そして統合を促進するために、特定の移民集団を対象とした個別具体的な施策ではなく、一般法の枠組みでの公共政策に十全に参加させることが強調されていることが明らかになった。

（4）教育

高等統合審議会報告書の検討においては、審議会が言及する教育施策の対象の拡大とともに、学校に課せられる使命も拡大したことが明らかになった。実地調査においては、報告書内でも度々言及されていた「出身言語・文化教育」の関係者に聞き取り調査を実施し、報告書内で早い段階から指摘されてい

た課題が現在でも見られ、繰り返し提案される「出身言語・文化教育」の改革の実現は十分には進んでいないことが明らかとなった。

（5）文化・イスラーム

「統合」の観点からのイスラームの位置付けが以下のように時期に応じて変化した。1980年代末から1990年代まで、イスラームは、それ自体としてフランスでの「統合」の障害となるものとしては見なされなかった。しかし、2000年代に入ると、イスラームは移民第二世代以降の女性の抑圧と結び付けられ、フランスは男女平等の観点から「統合」のために、イスラームを警戒、管理する必要があると主張するようになった。

1991年から2013年までの統合高等審議会の報告書の中で共同体主義という概念がどのように、そして何を目的として使用されたのかを検討した結果、共同体主義は共和国の分断を告発するために使用される概念である一方で、実際にはこの概念こそがマジョリティとマイノリティの二項対立を作り出していることがわかった。さらに、マイノリティ間にも扱いの差があることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計12件)

1. 中野裕二「フランス都市政策優先地区における「市民評議会 (conseil citoyen)」制度の創設」『駒澤法学』17巻2・3・4号、78-57頁、2018年、査読無
<http://repo.komazawa-u.ac.jp/opac/repository/all/37930/rhg017-2-02-nakano.pdf>
2. Yumiko TAHATA, Définir « les Français », une question de race ? Analyse des formes de racisation dans les débats parlementaires sur la nationalité et l'immigration (1981-2012), Mots. Les

- langages du politique, 116(1), 2018, pp.39-54、査読有
DOI : 10.4000/mots.23050
3. 島埜内恵「フランスの公教育制度における移民教育施策の位置づけの変容 「出身言語・文化教育 (ELCO)」プログラムの近年の動向を中心に 」『浜松学院大学教職センター紀要』7号、2018年、査読無、111-120頁
 4. 南波慧「欧州域外国境における人道危機の安全保障化 海難救助活動とブローカーとの闘い」『グローバル・ガバナンス』4号、80-93頁、2018年、査読有
 5. 森千香子「「ホームグロウン・テロリズム」の社会的背景 フランスにおけるマイノリティ差別とセグリゲーション」『HQ』53号、2017年、32-37頁、査読無
 6. 園山大祐「『移民系フランス人』の学業達成と庶民階層にみる進路結果の不平等 中等教育内部にみる自己選抜と周縁化のメカニズム 」『現代思想』青土社、vol.45-7、2017年4月号、184-198頁、査読無
 7. 南波慧「EU 国境地域における 境域 のポリティクス 欧州移民規制レジームの構築とチュニジア人難民」『境界研究』7号、45-70頁、2017年、査読有
DOI : 10.14943/jbr.7.45
 8. 浪岡新太郎「フランス共和国における <ムスリム女性> の解放 政府統合高等審議会 (Haut Conseil à l'Intégration: HCI) におけるライシテの語り 」『国際学研究』50号、2017年、39-62頁、査読有
<https://meigaku.repo.nii.ac.jp/>
 9. 大嶋えり子「フランスにおけるアルジェリアに関わる「記憶関連法」 記憶と国民的結合を巡って 」『国際政治』184号、2016年、103-116頁、査読有
DOI : 110.11375/kokusaiseiji.184_103
 10. 島埜内恵「フランスにおける「出身言語・文化教育 (ELCO)」プログラム運用の現状と課題 ストラスブール大学区を事例として 」『フランス教育学会紀要』28号、2016年、67-80頁、査読有
 11. 森千香子「パリ襲撃事件のもう一つの恐怖: 「無関係の関係者」としてのムスリムの立場」『UP』45(7)、22-27頁、2016年、査読無
 12. 中野裕二「比較国民国家論のための論点整理 フランスの「政治的なもの」の研究から 」『駒澤法学』15巻3・4号、60-39頁、2016年、査読無
<http://repo.komazawa-u.ac.jp/opac/repository/all/35784/rhg015-3-03-nakano.pdf>
- [学会発表](計25件)
1. Chikako Mori, The Securitization of migrants and the rise of anti-immigrant attitudes: the role of the state and immigration policies in France, The Global Refugee Crisis: Mobile People under State Protection or Exploitation?, National University of Singapore, 2018
 2. 中野裕二「統合高等審議会報告書(1991~2013年)にみる移民のフランス的統合(1) 「統合」をめぐる言説変化を中心として 」日本社会学会、2017年
 3. 野村佳代、南波慧、田島佑実子「統合高等審議会報告書(1991~2013年)にみる移民のフランス的統合(2) 「受入統合契約」導入インパクトを考える」日本社会学会、2017年
 4. 大嶋えり子「統合高等審議会報告書(1991~2013年)にみる移民のフランス的統合(3) 「共同体主義」概念とマイノリティをめぐる言説 」日本社会学会、2017年
 5. 浪岡新太郎「統合高等審議会報告書(1991~2013年)にみる移民のフランス的統合(4) ムスリムアイデンティティをめぐる統合政策の変化を中心として」日本社会

学会、2017年

6. 村上一基「統合高等審議会報告書(1991～2013年)にみる移民のフランス的統合(5)―<第二世代>と<女性>の社会経済的統合と公共政策へのアクセス」日本社会学会、2017年
7. 島埜内恵、園山大祐「統合高等審議会報告書(1991～2013年)にみる移民のフランス的統合(6) 教育施策の対象と学校の使命の変化に着目して」日本社会学会、2017年
8. 園山大祐「フランスにおける教育の大衆化と学校選択 - 階層間格差の固定化と進路選択の過熱化に注目して - 」日本教育行政学会、2017年
9. Yumiko TAHATA, Daniela TRUCCO, La « fabrique » des citoyens nationaux au travers de deux dispositifs d' action publique : le contrat d' accueil et d' intégration (CAI) en France et l' « article 4 » en Italie, Congrès de l' Association Française de Science Politique, 2017
10. 南波慧「英仏国境における難民危機-「ジャングル」解体をめぐる 欧州 の可視性と不可視性」日本国際政治学会、2017年
11. 南波慧「欧州域外国境における人道危機の安全保障化-海難救助活動とブローカーとの闘い」グローバル・ガバナンス学会、2017年
12. 浪岡新太郎「フランスにおける多文化共生と難民危機 「過激化」の観点からのムスリムへの政策的対応」日本政治学会、2017年
13. 浪岡新太郎「フランスにおける宗教的多元主義と過激化 エスニックブライндаな共和国モデルから治安の多文化主義へ」日本国際政治学会、2017年
14. 中野裕二「フランスにおける移民の統合をめぐる問題と排外主義」日本平和学会、

2016年

15. 中野裕二「「フランス的統合」の変容と共和国」日仏政治学会、2016年
16. 島埜内恵「フランスにおける「出身言語・文化教育(ELCO)」プログラムの目的とその変容」フランス教育学会、2016年
17. 南波慧「「難民危機」と「危機に曝される難民」-違法化された移民と境界関連死の増加」日本EU学会、2016年
18. 浪岡新太郎「フランスにおけるムスリム女性の「問題化」」日本国際政治学会、2015年
19. 浪岡新太郎「フランスに於ける統合政策とムスリムの立場」社会デザイン学会、2015年
20. 島埜内恵「フランスにおける「出身言語・文化教育(ELCO)」プログラム政策の運用における現状と課題 ストラスブール大学区を事例として」フランス教育学会、2015年
21. 南波慧「欧州の防波堤としての北アフリカ諸国-国境管理の二重の外部化と再入国協定」移民政策学会、2015年

〔図書〕(計8件)

1. 宮島喬、木畑洋一、小川有美編、中野裕二、森千香子、浪岡新太郎『ヨーロッパ・デモクラシー 危機と転換』岩波書店、2018年、全297頁(73-97頁、197-222頁、247-272頁)
2. フランス教育学会編、園山大祐『現代フランスの教育改革』明石書店、2018年、全362頁(110-128頁)
3. 園山大祐編『フランスにおける社会階層と進路選択：学校制度からの排除と自己選抜のメカニズム』勁草書房、2018年、全317頁
4. 丸岡高弘、奥山倫明編、浪岡新太郎『政治と宗教のインターフェイス』行路社、2017年、全287頁(153-185頁)
5. 園山大祐編『岐路に立つ移民教育』ナカ

ニシヤ出版、2016年、全309頁

6. 園山大祐編『教育の大衆化は何をもたらしたか：フランス社会の階層と格差』勁草書房、2016年、全326頁
7. 田中拓道編、森千香子、村上一基『承認：社会哲学と社会政策の対話』法政大学出版局、2016年、全433頁(362-394頁、395-400頁)
8. 森千香子『排除と抵抗の郊外：フランス移民 集住地域の形成と変容』東京大学出版会、2016年、全304頁

〔その他〕

ホームページ等

1. 科研プロジェクトホームページ「国内社会の紛争としての移民問題：フランスの市民統合モデルの変化に関する学際的研究」
(<http://educational-policy.hus.osaka-u.ac.jp/15KT0047/index.html>)
2. 中野裕二編『国内社会の紛争としての移民問題：フランスの市民統合モデルの変化に関する学際的研究』2015～2017年度科学研究費補助事業研究成果報告書、2018年、全302頁
3. 国際研究集会：日仏シンポジウム「フランスにおける移民統合の「共和国モデル」：意義と変化と問題点」2018年2月、明治学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中野 裕二 (NAKANO, Yuji)

駒澤大学・法学部・教授

研究者番号：10253387

(2) 研究分担者

森 千香子 (MORI, Chikako)

一橋大学大学院・法学研究科・准教授

研究者番号：10410755

園山 大祐 (SONOYAMA, Daisuke)

大阪大学・人間科学研究科・准教授

研究者番号：80315308

浪岡 新太郎 (NAMIOKA, Shintaro)

明治学院大学・国際学部・准教授

研究者番号：40398912

(3) 研究協力者

大嶋 えり子 (OSHIMA, Eriko)

島埜内 恵 (SHIMANOUCHI, Megumi)

田畠 佑実子 (TAHATA, Yumiko)

中嶋 洋平 (NAKASHIMA, Yohei)

南波 慧 (NANBA, Satoru)

野村 佳世 (NOMURA, Kayo)

村上 一基 (MURAKAMI, Kazuki)

エレン・ルバイ (LE BAIL, Hélène)